



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 髯ウッドワン

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.woodone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉岡 孝治

TEL (0829) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万単位未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	70,220	1.8	801	76.3	433	80.2
17 年 3 月期	68,945	2.7	3,384	41.2	2,191	39.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,983	-	64.32	-	8.0	0.4	0.6
17 年 3 月期	2,225	22.4	45.55	45.53	5.9	2.0	3.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 47,136,018 株 17 年 3 月期 47,552,810 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	110,763	35,329	31.9	750.22
17 年 3 月期	110,751	38,898	35.1	816.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 47,028,686 株 17 年 3 月期 47,543,567 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,129	6,525	1,958	2,032
17 年 3 月期	3,121	5,809	2,220	4,412

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	1,000	600
通期	73,000	2,500	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 52 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ~ 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 事業の内容

企業集団等における主な事業内容

当社グループは当社及び子会社 10 社で構成され、床材等二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL 集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

エクステリア

ウッドデッキ等、木製エクステリアの製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は 5 社です

(イ) 株式会社中国住建、沃達王木業(上海)有限公司は当社製品の製造を行っています。

(ロ) ジューケンニュージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。

(ハ) 株式会社ウッドジョイは、エクステリアの販売・施工を行っています。

山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニュージーランドリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は 2 社です。

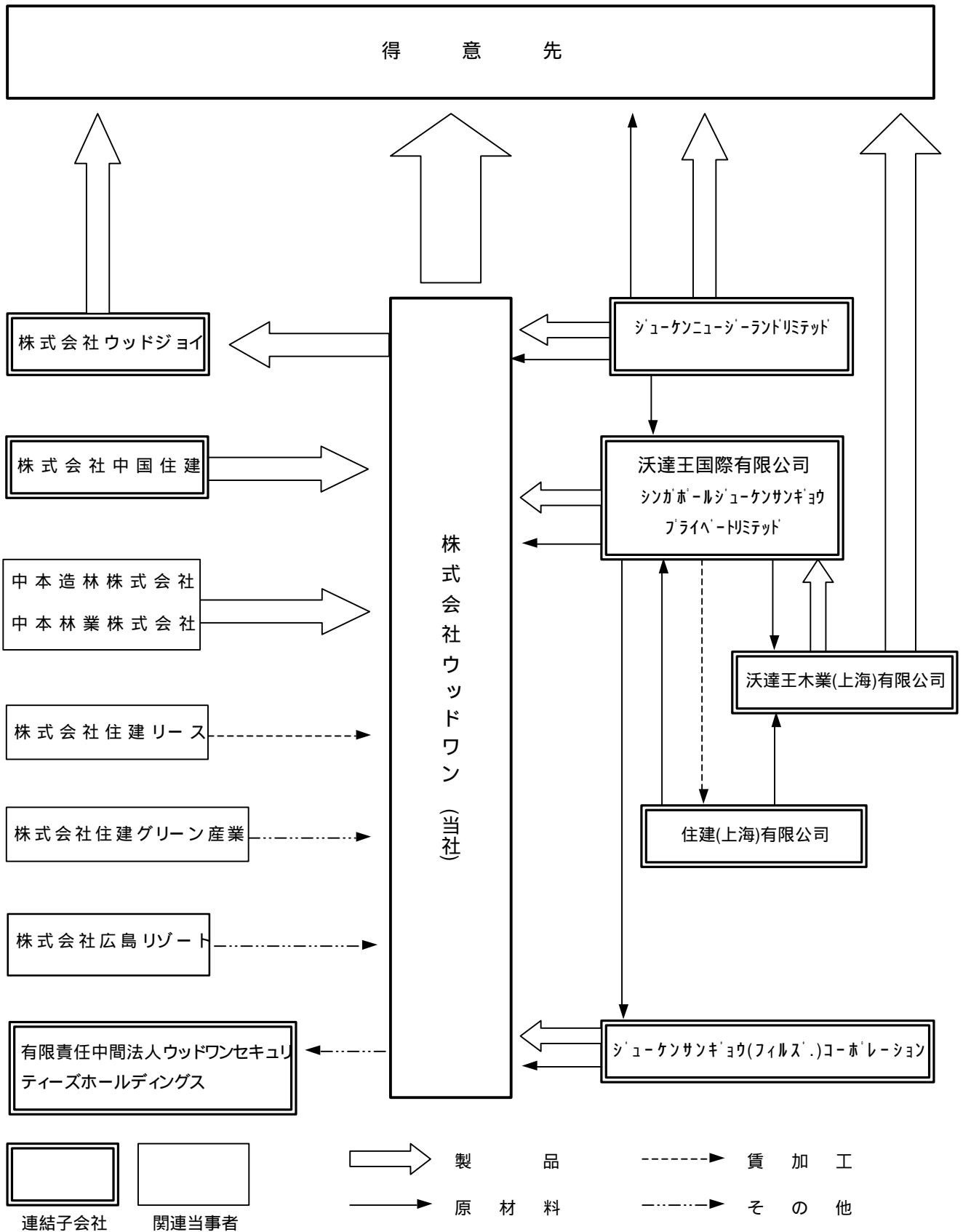
ジューケンニュージーランドリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っています。

沃達王国際有限公司はシンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドより業務を移管し、平成 17 年 9 月から海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。なお、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは準備が整い次第、解散する予定であります。

株式会社ワンズネット(旧 株式会社ジューケン特販)は、平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。なお、株式会社ジューケン特販は平成 17 年 8 月 11 日付けで商号を株式会社ワンズネットに変更しました。

企業価値防衛策で発行した新株予約権の割当先として有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスを平成 17 年 6 月 23 日に設立しました。

2. 事業の系統図



シンガポールジューケンサンキョウプライベートリミテッドは平成 17 年 9 月より業務を沃達王国際有限公司に移管しています。

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社は、”業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

4.中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をめざし、収益性を重視する観点から目標とする指標を定めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。
- (4) 中華人民共和国の発展に伴う住宅需要増加を見込み、ブランド力ある商品を製造販売してまいります。
- (5) 売上目標を1,000億円とし、総資本利益率（ROA）6%、株主資本利益率（ROE）10%をめざしてバランスの取れた経営指標を目標としています。

5.会社の対処すべき課題

日本経済は、原油高による素材価格の高騰など先行懸念材料はあるものの、総じて堅調に推移しております。そのような環境下で、平成17年度の住宅業界におきましては、住宅の低価格化の中、新設住宅着工戸数は微増となったものの、当社の得意分野である「特家」は微減しており、先行の不安懸念材料等から見れば、経営環境の厳しさは続くものと思われれます。

このような中、「4.中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標」に掲げた施策を、当社グループの更なる経営基盤の強化並びに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、原油高による素材価格の高騰により不安材料があるものの国内企業の業績の改善による設備投資の増加、個人消費の拡大により回復基調にあります。

当住宅関連業界におきましては、平成 17 年の住宅着工戸数は、全体では分譲マンションが好調であったことから、前年比 4.0%の増加となりましたものの、当社の得意とする持家分野は前年比 4.5%の減少と厳しい状況となりました。

このような環境下、当社グループは、新製品の投入・拡販により 2 年ぶりに 70,000 百万円台を突破しましたが、収益面では、市場の低価格化志向及び価格競争の進展、さらに原材料価格の高騰によるコストアップ要因が重なったことにより売上高は 70,220 百万円(前年同期比 1.8%増)、経常利益は 433 百万円(前年同期比 80.2%減)、当期純損失は 2,983 百万円になりました。なお、特別損失として主に、第 4 四半期での急激なニュージーランドドル安によりニュージーランド子会社の外貨建借入に関わる為替評価損を 2,723 百万円、また企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴う損失を 510 百万円計上しております。

なお、期末配当金につきましては、1 株当り 6 円とし、年間では、1 株当り 12 円とさせていただきます。

(次期の見通し)

日本経済は、さらなる石油価格並びに素材価格の高騰による企業収益への影響が懸念されるものの、先行については、順調な回復基調にあると思われま。

このような中、当社グループは、引続きコスト削減に努めるとともに、お客様に好評を得ていますジュピーノシリーズを中心とした新商品の開発、国内外での販売網の拡充等、積極的な営業展開を進めてまいります。また、平成 18 年 4 月より官公庁に環境負荷の少ない物品を購入するように求めた「グリーン購入法」の改正が木材業界に波紋を広げておりますが、当社グループが所有するニュージーランドの山林資源を有効活用して海外及び国内市場に環境循環型の木材資源を提供する所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高 73,000 百万円、経常利益 2,500 百万円、当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

又、次期の配当金につきましては、年間 12 円(中間 6 円、期末 6 円)を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 991 百万円減少し、投資活動により 715 百万円減少し、財務活動により 261 百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は 2,380 百万円の減少となり、期末残高は 2,032 百万円(前年同期比 54.0%減)となりました。

営業活動により得られた資金は、2,129 百万円となり、前年同期に比べ 991 百万円(31.8%)の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失 2,592 百万円となり、キャッシュ・フローに影響しないニュージーランド子会社の外貨建評価損が 2,723 百万円、減価償却費 4,481 百万円等がありますが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税の支払により資金が減少したものであります。

投資活動により使用した資金は、6,525 百万円と前年同期に比べ 715 百万円(12.3%)の増加となりました。主な投資内容は関東事業所物流倉庫の増設、生産体制強化のためのニュージーランド関係会社における機械及び山林の投資等に 5,002 百万円支出し、投資有価証券の取得に 720 百万円支出したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、主に借入れにより調達した資金で一部借入金を返済したこと及び配当金の支払額 710 百万円、自己株式取得に 430 百万円使用した結果 1,958 百万円と前年同期に比べ 261 百万円減少となりました。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、後述のようなものがあります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 業績の変動要因について

(1) 原材料価格の変動による影響について

当社グループは、床材を主体とした二次加工合板の製造および造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、原材料である木材については主にニュージーランドからの輸入によっております。

当社グループ内における木材の調達リスクおよび価格変動リスクを軽減するため、ニュージーランドの関係会社ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて山林経営を行っておりますが、市況変動等の要因(国際的木材価格の変動)によって木材の価格が変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループにおいては、上記(1)に記載のジューケンニュージーランドリミテッドからの木材の仕入れに関しては決済条件を円建としており、当社においては為替の変動による影響は受けにくいものの、ニュージーランドドルの変動によって、ジューケンニュージーランドリミテッドにおいて為替差損益が発生する可能性があります。このリスクを回避するため長期為替予約を行っております。また、ニュージーランドからの木材を中華人民共和国の関係会社で加工し、輸入している製品に関する決済条件は米ドル建としており、当社において為替差損益が発生する可能性があります。これらは、連結決算上為替換算する過程での為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外関係会社の借入金につきましても、会計通貨以外の借入通貨による借入金が為替換算による損益が発生する可能性があります。

2 ニュージーランドにおける事業内容及び業績・資産の推移について

当社グループはニュージーランドにおいて、ジューケンニュージーランドリミテッドを通じてラジアータ松等の植林を含む山林経営を行っております。

山林経営は木材市況変化への対応力を高めると同時に原材料調達の安定化や部材調達コストの低減に役立っています。山林経営については、立木の伐採可能量の増加に対応して設備投資が必要となっています。そのため、連結キャッシュ・フローにおいては、投資活動により使用する資金の多くはニュージーランドにおける投資に充当しております。

所在地別セグメントによるニュージーランドに関する内部取引を含む売上高、営業利益、資産の推移と当社グループ連結ベース(内部取引消去後)は以下のとおりであります。

(ニュージーランドの売上高、営業利益、資産の推移) (単位:百万円)

		平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
ニュージーランド	売上高 (注)	13,116 (11,530)	14,267 (12,669)	15,692 (13,731)	16,201 (13,282)	15,149 (12,393)
	営業利益又は 営業損失()	1,538	1,385	629	190	80
	資産	31,779	38,807	40,360	40,229	38,655
連結	売上高	66,679	66,240	70,832	68,945	70,220
	営業利益	6,177	4,752	5,757	3,384	801
	資産	98,222	105,502	103,827	110,751	110,763

(注) 売上高下段の括弧内数値はセグメント間の内部売上高又は振替高です。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。

3 有利子負債依存度について

当社グループにおいては、設備投資資金については主に借入金により賄っており、主としてニュージーランドのほか、中華人民共和国、フィリピンへの設備投資を行っております。そのため、借入金に対する依存度が高くなっており、当社グループにおける有利子負債依存度は、平成 17 年 3 月期末 50.61%、平成 18 年 3 月期末 54.66%となっております。

当社グループにおいては、今後は償却額の範囲内での投資に留め借入金の減少を図る方針ですが、今後の金利動向等金融情勢の変化によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債残高、有利子負債依存度の推移)

(単位:百万円)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
総資産	98,222	105,502	103,827	110,751	110,763
純資産額	31,726	35,209	36,627	38,898	35,329
有利子負債残高	49,081	53,007	52,256	56,048	60,544
自己資本比率(%)	32.30	33.37	35.28	35.12	31.90
有利子負債依存度(%)	49.97	50.24	50.33	50.61	54.66

(注) 期末有利子負債残高は、社債および借入金の合計額です。その他の有利子負債はありません。

残高については単位未満切り捨てにより表示しています。比率については四捨五入により表示しています。

4 新株予約権を活用した企業価値防衛策の導入について

当社は、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会にて新株予約権の有利発行の承認をいただき、平成 17 年 7 月 1 日開催の取締役会において、企業価値最大化のための取組みとして第一回 SPC方式信託型セキュリティプラン型新株予約権(特別目的会社及び信託を用いて新株予約権を発行する方式、以下「企業価値防衛策」という)及び第一回事前警告型セキュリティプラン型新株予約権(新株予約権に関する発行登録制度を用いる方式、以下「企業価値防衛策」という)の何れかを導入するため、企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行並びに企業価値防衛策にかかると新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。なお、企業価値防衛策につきましては、本発行登録の対象とした新株予約権証券の有利発行に関する当社定時株主総会の特別決議の有効期間が平成 18 年 6 月 29 日をもって終了するため、同日以降、本定時株主総会の承認を条件として、新たに本プランを導入する予定です。

当社は企業価値防衛策を導入しましたが、その発動が不可能又は困難であることが明らかとなった場合に企業価値防衛策に代わるものとして、企業価値防衛策を導入します。企業価値防衛策はあくまで企業価値防衛策に代わるものであり、企業価値防衛策と企業価値防衛策が同時に発動されることはありません。

企業価値防衛策は、当社が予め有限責任中間法人に対して新株予約権を無償で発行し、当該有限責任中間法人は、信託銀行及び当社との信託契約に基づき、取得した新株予約権を信託銀行に対して信託譲渡を行い、信託銀行が当該新株予約権を管理して、将来当社に対して濫用的な買収等が行われ、行使条件が成就した場合に、当該行使条件成就直後の基準日時点の全株主(実質株主を含む。)のうち受益の意思表示を行った株主に対して、その持株数に比例して新株予約権を無償で分配する仕組み(但し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は分配を受けた新株予約権を行使できません。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、信託銀行に対して受益の意思表示を行い、新株予約権の分配を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、受益の意思表示を行い、新株予約権を取得した株主は、新株予約権 1個当たり行使価額 1円で当社普通株式 1株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、株主の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるため、予測することは困難であります。但し、平成 17 年 7 月 7 日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策は「新類型」に該当するため、新株予約権が無償で分配されても、分配を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の分配を受けた時点もしくは行使の時点のいずれにおいて

も、課税が生じないものと解されます。上記基準日までに名義書換が完了しなかった場合や上記基準日までに名義書換を完了したものの上記の受益の意思表示を行わなかった場合には、新株予約権の無償分配を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

企業価値防衛策 は、予め新株予約権の発行登録を行うこととし、仮に企業価値防衛策 が発動された場合には、発動直後に設定される割当期日時点の全株主に対してその所有株式 1株当たり2 個の新株予約権を無償で交付し、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主が新株予約権 1 個当たり1 円の行使価額を払い込むことにより新株予約権を行使して当社普通株式 2 個を取得することができるようにする仕組み(ただし、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者は新株予約権を行使できない。)であり、特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権引受の申込を行い、新株予約権の付与を受けて行使する限り、持株の議決権比率が低下することはありません。

他方、新株予約権を取得した特定大量保有者並びにその共同保有者及び特別関係者以外の株主は、新株予約権 1 個当たり、行使価額 1 円で当社普通株式 1 株を取得することができますが、その持株の経済的価値への影響については、各株主の皆様の持株の取得原価、発動時の当社の株価等の諸条件次第であるので、予測することは困難であります。但し、平成 17 年 7 月 7 日に国税庁が示した見解によれば、企業価値防衛策 は [新類型] に該当するため、付与を受けた法人株主及び個人株主には、新株予約権の付与の時点もしくは行使の時点のいずれにおいても、課税が生じないものと解されます。

上記割当期日までに名義書換が完了しなかった場合や上記割当期日までに名義書換が完了したものの、新株予約権引受の申込みを行わなかった場合には、新株予約権の無償割当を受けることができず、持株の議決権比率や経済的価値が希釈化されることとなります。

本資料には、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	34,332	31.0	34,026	30.7	305
現金及び預金	2,032		4,412		2,380
受取手形及び売掛金	9,826		8,426		1,400
たな卸資産	20,814		20,290		524
繰延税金資産	280		327		46
その他	1,410		604		805
貸倒引当金	31		34		2
固定資産	76,431	69.0	76,724	69.3	293
1.有形固定資産	61,799	55.8	63,509	57.4	1,709
建物及び構築物	12,673		11,694		979
機械装置及び運搬具	15,455		16,526		1,070
土地	9,705		9,743		38
建設仮勘定	448		1,787		1,339
立木勘定	21,583		21,884		300
その他	1,932		1,872		60
2.無形固定資産	1,761	1.6	1,561	1.4	199
3.投資その他の資産	12,870	11.6	11,654	10.5	1,216
投資有価証券	2,782		2,140		641
繰延税金資産	87		398		311
その他	10,044		9,164		880
貸倒引当金	43		48		5
資産合計	110,763	100.0	110,751	100.0	12

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	38,404	34.7	33,954	30.7	4,450
支払手形及び買掛金	8,877		8,117		759
短期借入金	22,641		21,617		1,024
一年以内償還予定社債	3,000				3,000
未払法人税等	220		333		112
賞与引当金	450		501		50
その他の	3,214		3,384		170
固定負債	36,089	32.6	36,448	32.9	359
社債	9,000		12,000		3,000
長期借入金	25,902		22,431		3,470
退職給付引当金	1,057		1,918		861
その他の	129		98		31
負債合計	74,494	67.3	70,402	63.6	4,091
(少数株主持分)					
少数株主持分	940	0.8	1,449	1.3	509
(資本の部)					
資本金	7,324	6.6	7,324	6.6	
資本剰余金	7,815	7.0	7,815	7.1	
利益剰余金	20,571	18.6	24,187	21.8	3,616
その他有価証券評価差額金	634	0.6	440	0.4	194
為替換算調整勘定	888	0.8	605	0.5	283
自己株式	1,904	1.7	1,474	1.3	430
資本合計	35,329	31.9	38,898	35.1	3,568
負債、少数株主持分及び資本合計	110,763	100.0	110,751	100.0	12

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	〔自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日〕		〔自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	70,220	100.0	68,945	100.0	1,274	1.8
売 上 原 価	49,207	70.1	45,729	66.3	3,478	7.6
売 上 総 利 益	21,012	29.9	23,215	33.7	2,203	9.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,211	28.8	19,831	28.8	379	1.9
営 業 利 益	801	1.1	3,384	4.9	2,582	76.3
営 業 外 収 益	1,150	1.6	448	0.7	702	156.6
受 取 利 息	6		4		1	
受 取 配 当 金	32		25		6	
為 替 差 益	664		72		591	
そ の 他	447		344		102	
営 業 外 費 用	1,517	2.2	1,640	2.4	122	7.5
支 払 利 息	935		820		115	
売 上 割 引	549		544		5	
そ の 他	31		275		244	
経 常 利 益	433	0.6	2,191	3.2	1,757	80.2
特 別 利 益	564	0.8	2,005	2.9	1,441	71.9
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		9		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		54		35	
為 替 差 益			1,813		1,813	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	529				529	
そ の 他	9		127		118	
特 別 損 失	3,591	5.1	683	1.0	2,907	425.3
固 定 資 産 売 却 損	24		20		4	
固 定 資 産 除 却 損	46		604		557	
為 替 差 損	3,234				3,234	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	101				101	
役 員 退 職 慰 労 金	5		8		3	
災 害 損 失	96				96	
減 損 損 失	65				65	
そ の 他	17		51		33	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期損失()	2,592	3.7	3,513	5.1	6,106	173.8
法人税、住民税及び事業税	301	0.4	1,204	1.7	903	75.0
過 年 度 法 人 税 等	260	0.4			260	
法 人 税 等 調 整 額	249	0.3	53	0.0	302	567.6
少数株主利益又は少数株主損失()	419	0.6	136	0.2	555	408.0
当期純利益又は当期純損失()	2,983	4.2	2,225	3.2	5,209	234.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 { 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 }	前連結会計年度 { 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 }
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,815	7,815
資本剰余金期末残高	7,815	7,815
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	24,187	22,740
利益剰余金増加高	137	2,225
1 当期純利益		2,225
2 在外子会社の機能通貨変更 に伴う利益剰余金増加高	137	
利益剰余金減少高	3,753	778
1 当期純損失	2,983	
2 配 当 金	710	713
3 役 員 賞 与	60	65
利益剰余金期末残高	20,571	24,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,592	3,513
減価償却費		4,481	4,658
減損損失		65	
固定資産除売却損益(は益)		55	623
退職給付信託設定益		529	
受取利息及び受取配当金		38	30
支払利息		935	820
為替差損益(は差益)		2,697	2,222
役員退職慰労金		5	8
売上債権の増減額(は増加)		1,389	723
たな卸資産の増減額(は増加)		526	2,293
仕入債務の増減額(は減少)		759	742
その他の		328	845
小計		3,596	5,698
利息及び配当金の受領額		38	30
利息の支払額		871	752
法人税等の支払額		629	1,846
役員退職慰労金の支払額		5	8
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,129	3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,002	5,648
有形固定資産の売却による収入		24	30
投資有価証券の取得による支出		720	161
投資有価証券の売却による収入		28	67
その他の資産増加額		856	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,525	5,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,622	4,814
長期借入による収入		12,899	13,785
長期借入金の返済による支出		13,421	11,970
社債の発行による収入			5,945
自己株式の取得による支出		430	16
自己株式の売却による収入			3
配当金の支払額		710	713
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,958	2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	596
現金及び現金同等物の増減額		2,380	129
現金及び現金同等物の期首残高		4,412	4,283
現金及び現金同等物の期末残高		2,032	4,412

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

ジューケンニューージーランドリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社ワンズネット(旧株式会社ジューケン特販)、株式会社ウッドジョイ、シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィリズ.)コーポレーション、沃達王木業(上海)有限公司、沃達王国際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングス

上記のうち、沃達王国際有限公司、有限責任中間法人ウッドワンセキュリティーズホールディングスの2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び沃達王木業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。なお過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しています。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

但し、海外連結子会社であるジューケンニュージーランドリミテッドは、現地ニュージーランドにおける一般に公正妥当と認められた会計基準を採用しています。

ニュージーランドの基準は、日本基準と異なり予定取引に対する為替予約について、長短の区別なしにヘッジの有効性を評価し、有効である場合には、ヘッジ会計(為替予約レートにより外貨建取引及び金銭債権債務等を換算する方法)を適用しています。なお、決算期末時点における一年を超える長期先物為替予約契約の未決済残高は、21,086百万円(円売り・ニュージーランドドル買い)であり、時価評価差額は2,738百万円(評価益)となっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっています。

なお、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木の植林育成費用に対応する金額677百万円(9百万ニュージーランドドル)を含めています。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失65百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

追加情報

(在外連結子会社の機能通貨変更)

在外連結子会社であるジューケンサンギョウ(フィルズ)コーポレーションは、従来現地通貨であるフィリピンペソで財務諸表を作成していましたが、機能通貨が円であることに鑑み、当連結会計年度より円で財務諸表を作成する方法に変更しました。この変更により、営業利益は94百万円増加し、経常利益は193百万円減少、税金等調整前当期純損失は193百万円増加しています。また、この変更により期首の利益剰余金が137百万円増加しています。

なお、この変更は、フィリピンの会計基準の変更により機能通貨での財務諸表の作成が義務化され、当連結会計年度の下期において円で財務諸表を作成する方法に変更しているため、当中間連結会計期間は従来の方法によっていました。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の会計処理を行っていた場合、従来の方法と比較して、営業利益は3百万円減少し、経常利益は64百万円増加、税金等調整前中間純損失は64百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	58,404	56,328

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
運送費	4,200	3,814
広告宣伝費	2,551	2,922
給料手当	3,502	3,471
賞与引当金繰入額	235	253
退職給付費用	77	122
賃借料	1,497	1,500

2. ジューケンニュージーランドミッドの外貨建借入金の期末換算から生じた為替差損は、著しい為替相場の変動により異常な為替差損が発生したため、特別損失として表示しています。また企業再編の一環としてシンガポール子会社から香港子会社への機能移転に伴い一時的に発生した特殊要因の期末の為替換算損失を特別損失として表示しています。

3. 減損損失

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識していません。この他、使用見込みのない遊休資産、美術品は個別にグルーピングしています。この遊休資産に関しては、取得価額の5%を回収可能価額として帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。美術品につきましては、美術専門家等の第三者より入手した価格に基づき算定した価格を回収可能価額とし、そのうち帳簿価額に対して著しい下落をしている美術品について回収可能価額まで減額しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	百万円		百万円	
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,032		4,412	
現金及び現金同等物	2,032		4,412	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	中華人民共和国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,386	2,755	63	14	70,220		70,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	12,393	5,042	1,831	19,313	(19,313)	
計	67,432	15,149	5,105	1,846	89,534	(19,313)	70,220
営 業 費 用	66,851	15,230	5,211	2,004	89,297	(19,876)	69,418
営業利益又は営業損失()	580	80	105	158	236	564	801
資 産	74,161	38,655	18,692	10,141	141,652	30,888	110,763

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… シンガポール、フィリピン

3. 当連結会計年度において在外連結子会社であるジューケンサンギョウ(フィルズ)コーポレーションの機能通貨を変更しています。この結果、従来の方法によって場合に比べ、「その他の地域」において営業利益は94百万円増加し資産に対する影響は軽微です。

4. 地域区分の変更

当連結会計年度より従来「その他の地域」に含まれていた「中華人民共和国」については、沃達王国際有限公司の新規連結に伴い資産が連結資産の10%以上となったため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「中華人民共和国」の資産は、3,804百万円です。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,002	2,919	23	68,945		68,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	13,282	5,383	18,671	(18,671)	
計	66,008	16,201	5,406	87,617	(18,671)	68,945
営 業 費 用	63,076	16,392	5,306	84,775	(19,214)	65,560
営業利益又は営業損失()	2,932	190	100	2,841	542	3,384
・資 産	74,449	40,229	13,944	128,624	(17,872)	110,751

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中華人民共和国、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行なうため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位:百万円/単位未満切捨て)

名 称	所在地	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,062	買掛金	85
							山林枝打ち費用	1		
株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース及びエクステリア事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	52	買掛金	4
株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修・会議施設	研修・会議施設	12	立替金	5
									未払金	1
株式会社きのこの屋本舗	広島県廿日市市	30	きのこの栽培及び販売	当社代表取締役中本祐昌及び近親者が100%を直接所有	兼任2名	贈答用品の購入	贈答用品	4	未払金	0
							派遣収入	2		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2. 取引金額には消費税等が含まれていません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	746	727
未払事業税	27	40
賞与引当金繰入額	181	202
減価償却超過額	64	40
未実現利益	290	276
その他	91	50
繰延税金資産小計	1,402	1,339
評価性引当額	323	234
繰延税金資産合計	1,078	1,104
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	95	95
退職給付信託設定益	213	
その他	439	298
繰延税金負債合計	748	393
繰延税金資産の純額	330	711

有価証券

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,280	2,345	1,064
	その他	5	5	0
	小計	1,285	2,350	1,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27	27	0
	その他			
	小計	27	27	0
	合計	1,313	2,378	1,064

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
28	19	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	403

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他	5	
合計	5	

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	892	1,631	739
	そ の 他			
	小 計	892	1,631	739
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6	6	0
	そ の 他	5	4	0
	小 計	11	10	1
合 計		903	1,641	738

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
67	54	

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	498

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1 年以内	1 年超 5 年以内
そ の 他 有 価 証 券 そ の 他		4
合 計		4

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外子会社は現地国の法律に基づく確定給付型制度があります。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において期中より退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
イ. 退職給付債務	2,115	2,173
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	1,088	205
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,026	1,968
ニ. 未認識数理計算上の差異	4	70
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,030	1,897
ヘ. 前払年金費用	26	20
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,057	1,918

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
イ. 勤務費用	159	169
ロ. 利息費用	41	42
ハ. 期待運用収益	2	2
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28	29
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	228	239

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%(但し、在外子会社においては11%)	2%
ハ. 期待運用収益率	1%	1%
ニ. 過去勤務差異の処理年数	当期一括処理	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。)	

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	750円22銭	1株当たり純資産額	816円91銭
1株当たり当期純損失金額	64円32銭	1株当たり当期純利益金額	45円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	2,984百万円	損益計算書上の当期純利益	2,225百万円
普通株式に係る当期純損失	3,032百万円	普通株式に係る当期純利益	2,165百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円	普通株主に帰属しない金額	60百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(48百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(60百万円)
普通株式の期中平均株式数	47,136,018株	普通株式の期中平均株式数	47,552,810株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権		1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権	
潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	202,000株
2.新株予約権		2.新株予約権	
潜在株式の数	867,000株	潜在株式の数	367,000株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要の内訳	
普通株式増加数		普通株式増加数	
		16,453株	
(うち新株予約権)		(うち新株予約権)	
		(16,453株)	

重要な後発事象

当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
平成18年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しております。その概要は次のとおりであります。			
第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)			
発行価額の総額	6,000百万円		
発行価額	額面100円につき金100円		
利率	年2.90%		
払込期日	平成18年4月27日		
償還期限	平成23年10月25日		
	(満期一括償還)		
資金使途	借入金返済		

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、生産実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前年同期比	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
			%	
合 板 床 板		10,071	+ 2.9	9,788
造 作 材		25,034	+ 9.7	22,819
そ の 他		12,225	+ 8.9	11,223
合 計		47,331	+ 8.0	43,831

(注) 1.金額は製造原価により表示しています。

2.上記の金額には消費税等が含まれていません。

(2)受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

(3)販売実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、販売実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前年同期比	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
			%	
合 板 床 板		13,040	+ 4.1	12,505
造 作 材		41,276	+ 1.8	40,537
そ の 他		15,903	+ 0.1	15,902
合 計		70,220	+ 1.8	68,945

(注) 上記の金額には消費税等が含まれていません。